2022年2月9日

経済調査室 市場情報課　田頭浩二

エイチ・エス 銘柄レポート

株式会社ライトワークス(4267)

人材管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス

コード番号：　4267　　主要上場市場：東証マザーズ

事業の内容	統合型学習管理システム（LMS）『CAREERSHIP®』の提供 ビジネス教育用ｅラーニング教材（日英中）の提供 ｅラーニング教材作成ツールの提供 ｅラーニング教材制作サービス スキル評価・体系化に関連するコンサルティングサービス　他
市場区分	東京証券取引所 東証マザーズ
代表者の役職氏名	代表取締役社長　江口　夏郎
１単元の株式数	100株

当社は、はたらく人々の「成長を実感する瞬間」を増やすことで、ミライの「はたらく」が明るくなることを目指している。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当り純利益(円)	1株当り純資産(円)
2016年3月期	657	23	16	6.74	82.11
2017年3月期	680	19	20	8.70	88.31
2017年11月期	423	40	29	12.59	94.52
2019年1月期	811	40	37	15.74	105.82
2020年1月期	1,217	-87	-25	1.87	101.61
2021年1月期	1,757	25	18	3.84	104.70

(*) 上場時発行済株式数2,428,800株（予定）
(*) 2019年1月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2020年1月期より仰星監査法人の監査を受けている。
(*) 2017年11月期については決算期変更により2017年4月1日から11月30日までの8ヶ月となっている。また2019年1月については、決算期変更により2017年12月1日から19年1月31日までの14ヶ月となっている。
(*) 2021年10月22日付で1株を800株に分割を実施しているが、2016年3月期の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

◎事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社２社(株式会社ライトエデュケーション、来宜信息科技（上海）有限公司）で構成され、クラウドサービスによる人材開発のソリューションを提供している。

e ラーニングからスタートした事業は、現在（*1）HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスへと発展しており、インターネットを活用して人材開発（学習管理、スキル管理、キャリア管理）を行う際に求められるプラットフォーム（IT 基盤）である CAREERSHIP を提供するとともに、同プラットフォームを活用して、オンライン英会話サービスを行っている。

（*1）HCM クラウドサービス：個人の能力・パフォーマンス向上を目的とする諸施策（教育、訓練、業務経験、資格取得、etc）をインターネットを活用して行うことによって個人と組織の戦略的目的の達成を目指すことを HCM(Human Capital Management）クラウドサービスと当社では呼んでいる。

●ライトワークスグループの構成

出所：会社資料より HS 証券作成

当社グループの HCM クラウド事業は、人材開発に関するソリューションをクラウドサービスで提供することで、 (*2)組織の DX（デジタルトランスフォーメーション）をサポートしている。グローバリゼーションの進展、テクノロジーの破壊的な進化、さらに 2020 年には新型コロナウイルスと、ビジネス環境は劇的に変化し続けており、このように変化に対応するために、人材に関する強力な戦略が企業に求められている。
そのためには、継続的な学習機会を提供し、スキル取得のサポートを行い、組織のタレントを常にアップデートし、管理できる仕組み作りが不可欠となる。さらに、スキルに見合ったポジションの提供、メンバーシップ型からジョブ型へのキャリア開発といったキャリア管理も重要となる。これらのニーズに応えるために、当社グループでは大企業向け人材開発プラットフォームをベースにしたソリューションをクラウドで提供している。

(*2)組織の DX ：“企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム(組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第 3 のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビックデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客のエクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること”（IDC Japan,Japan IT Market 2018 Top Predictions,2017 年 12 月 14 日）

また、プラットフォームは大企業向けに開発されているため、国境を越えた大規模な運用が可能となっている。その特徴を活用して、潜在的な利用者が多い一方で、IT の遅れが指摘されている教育分野へもクラウドサービスを提供している。
具体的には、株式会社学研ホールディングスグループ各社と協力して大手学習塾などへ学習管理のプラットフォームを提供するとともに、教材、講師をプラットフォーム上に展開して学習塾に対してオンライン英会話（オンライン英会話講座）のサービスを提供している。

当社グループの事業はHCMクラウド事業の単一セグメントであり、具体的には2つのサービスで構成されている。

セグメント	サービス内容・特徴等
HCMクラウド事業	●HCMプラットフォーム提供サービス HCMプラットフォームを大手企業および教育機関に提供
	●HCMクラウドを活用したオンライン英会話サービス HCMクラウドを活用したオンライン英会話の提供

出所：会社資料よりHS証券作成

■HCMプラットフォーム提供サービス

HCM プラットフォーム提供サービスは、企業向け及び教育分野向けにヒューマン・キャピタル・マネジメント（HCM）ソリューションをクラウドサービスで提供することで、「学習する組織」の実現を支援している。

当社グループの人材開発のプラットフォームであるCAREERSHIPを使って業務知識をはじめとした企業内外のさまざまな学習教材を配信することで従業員の能力開発が「いつでも、どこでも、自由に」行えるようになる。
企業側はトレーニングプログラムを戦略的に展開するとともに、従業員の能力開発の進捗状況を把握することが可能になり、さらに、タレントマネジメント、キャリア開発マネジメント等の各種アプリケーションを組み合わせることで、組織が従業員のスキルとキャリアをライフサイクルで管理できるようになる。同時に、これらの施策の実行に付随するサポート業務（ヘルプデスク、システム運用etc.）を当社グループで請け負うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のサービスを提供することによって、顧客企業の人事業務のオペレーションコストの大幅な削減を実現するとともに、円滑な人事オペレーションを実現している。
当サービスの主な顧客ターゲットは、売上高1,000億円以上の大企業だが、それよりも売り上げ規模が小さい中堅企業への導入も進んでいる。

新型コロナウイルスの影響により働き方改革がより一層進展し、組織のDXが加速化しようとしていることに伴って、人材開発のクラウドサービスの市場成

長が鮮明となっている。
財務管理などと違って人材開発には標準的な管理方法が確立されていないので、企業毎に人材開発のアプローチは大きく異なるため、多様な顧客のニーズに対応できるクラウドサービスを提供することが重要になる。
クラウドサービスの黎明期から人材開発のソリューションを提供してきた当社グループは、主たる顧客である大企業からの様々な要求に応えるかたちでシステムを発展させてきたため、CAREERSHIP は日本の大企業の複雑で多様なニーズに柔軟に対応できる機能を有している。

また、クラウドサービスにおいては利用される顧客のさまざまな要望や問い合わせに即応できるサポート体制を構築することが重要で、当社グループは、CAREERSHIP のクラウドサービスをサポートする専任チームを擁している。さらに、顧客から委託された汎用及びカスタムコンテンツを国内に加え中国の拠点で経済的に作成する体制を確立しており、人材開発に関する(*3) ビジネス・プロセス・アウトソーシングに対応する長期的なサポート体制を築いている。

教育分野に関しては、大企業向け人材プラットフォームで培ったケイパビリティ（組織固有の強み）とノウハウを活用して、小中高生向けの学習管理プラットフォームを全国の学習塾に提供している。

我が国において IT 化が遅れている分野の一つが教育と言われており、当サービスは IT 化を積極的に推進している株式会社学研ホールディングス各社とのコラボレーションを基盤としており、人材開発プラットフォームの CAREERSHIP を活用することによって全国に展開する学習塾の DX（IT システムによる講師管理、生徒管理、在宅授業 etc.）を実現している。

教育分野の IT 化はこれから本格化する段階なので、クラウドサービスの需要は堅調に推移すると期待される。さらに、新型コロナウイルスの影響によって教育サービスのオンライン化が加速することが予想されている。

(*3) ビジネス・プロセス・アウトソーシング：単なる業務の外注（アウトソーシング）とは異なり、企業の業務プロセス（ビジネス・プロセス）単位を外部の企業に委託すること

■HCM クラウドを活用したオンライン英会話サービス

学習塾向けに提供する学習管理プラットフォームを有効活用できるコンテンツとして、OLECO のブランドでオンライン英会話をクラウドで提供している。

全国の有力学習塾に通う小中高生が学習塾経由で英会話を学べるので、学習塾と英会話スクールというダブルスクールによる家庭の負担を減らすことができるとともに、学習塾の英語クラスと組み合わせることで、受験に必要な英語をワンストップで学習できるメリットがある。
また、OLECO と同じプラットフォームを活用した個人向けのサービスとして、クラウティのブランドでもオンライン英会話を提供している。
販売は代理店経由で行っており、教材はコラボレーションをしている株式会社学研プラスなどが提供している。
講師はフィリピンの複数の拠点で採用されたフィリピン人を起用しており、現在約 600 名が稼働している（講師は外注先）。
2020 年度からの小学校での英語授業の必修化、2023 年度から都立高校の入試への「中学校英語スピーキングテスト」の導入、個々の国公立大学私立大学入試での民間英語試験の活用などに伴い、学習塾経由のオンライン英会話の受講生は大幅に増加することが予想される。

今後は、英会話以外のコンテンツを開発して、学習塾向けのクラウドサービスを拡大していくために、学習塾用教材大手の株式会社教育開発出版とタイアップして各種教材をプラットフォームに載せて展開していく予定となっている。

■具体的なサービスの特徴

主要製品	用途等
CAREERSHIP	人材開発プラットフォームのクラウドサービス
OLECO	学習塾経由のオンライン英会話レッスン

出所：会社資料より HS 証券作成

■CAREERSHIP（統合型学習管理システム）

法人向けの CAREERSHIP は、e ラーニング配信などの単なる「学習管理」にとどまらず、スキル管理によるタレントマネジメントやナレッジマネジメントなど、能力開発の一連の流れを一気通貫で管理することができる。

クラウドで提供される人材開発のプラットフォーム「CAREERSHIP」は、日本の大企業に固有の複雑な組織構造に柔軟に対応できるように設計されている。従業員向けの学習コンテンツの提供、動画配信、教材作成、アンケート・リポート配信など人材開発に必要なサービスについて「誰に・いつ・何を」提供し、「誰が・どう」管理するかがわかる体制を確立している。また、従業員一人ひとりのキャリアを可視化する「キャリアカルテ」や、スキルを体系化して提示する「スキル管理」機能のアプリケーションも有しており、従業員の能力を最大限に引き出すことをサポートしている。さらに、多くのクラウドサービスとの連携が可能で、ユーザー情報や組織情報を常に最新の状態に自動更新できるなど、人事業務の雑務から担当者を解放することを目指している。

CAREERSHIP は大企業および教育関連企業を顧客としている。
顧客が登録した ID の数とサービス期間に対して課金する料金体系を採用しており 2021 年 9 月末時点の利用企業数は 282 社（CAREERSHIP を研修事業者のサービスとして利用している企業も合わせると国内で 535 社）、（*4）利用者数は 194 万 ID の規模となっている。
プラットフォームという社内インフラを提供しているため契約期間は 1 年から 5 年となっている。

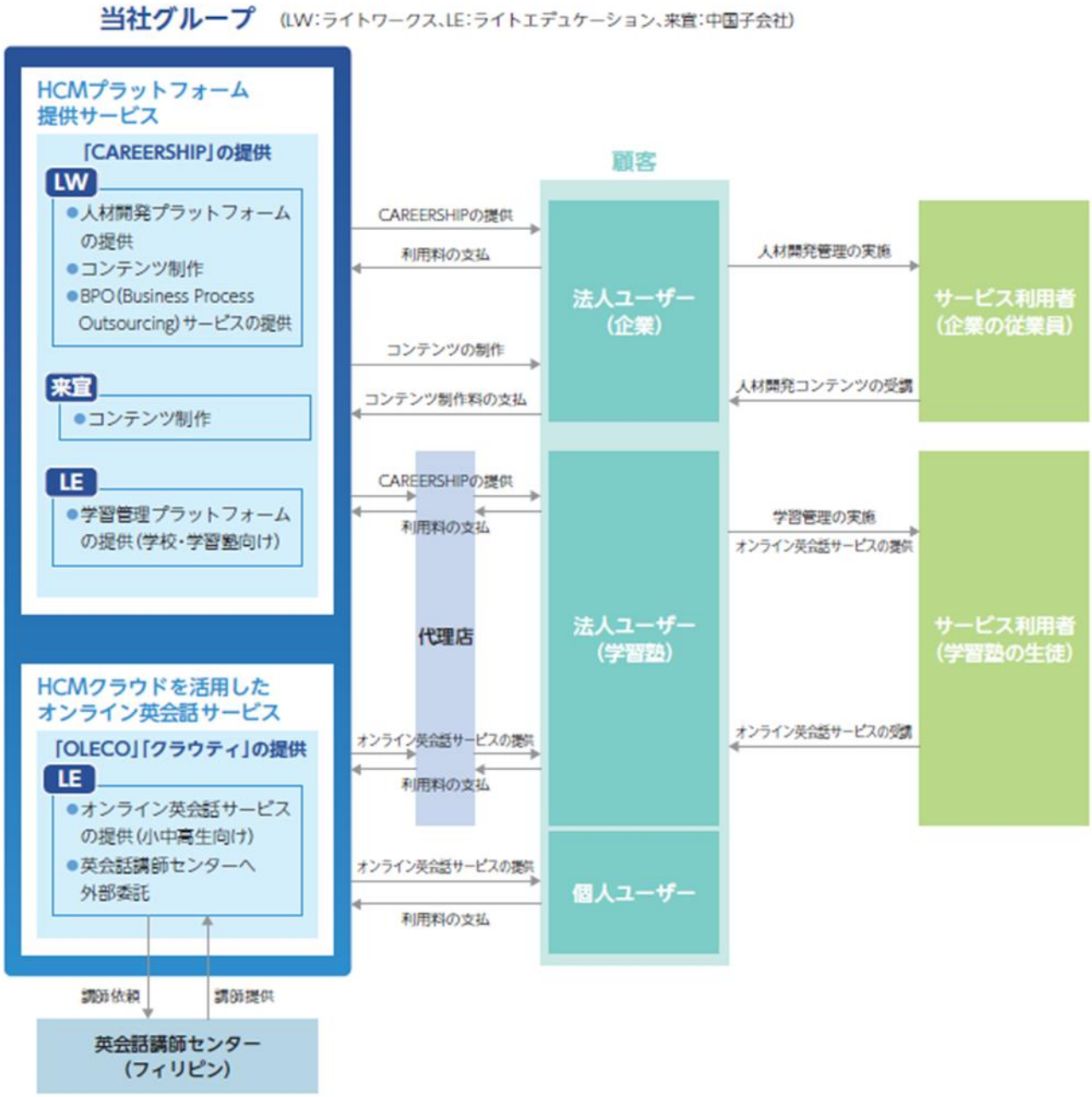
（*4）2021 年 3 月期決算の東証 1 部上場企業の従業員数は 255 万人となっている（東京商工リサーチ）

■OLECO

オンライン英会話の OLECO は、登録管理、学習管理、保護者とのコミュニケーション管理サービスを提供している。

学習塾に固有のオペレーションに柔軟に対応できる学習管理プラットフォームでえある StudyCompass 上で提供している。
StudyCompass は複数の拠点を結んで講師をアサインできるため、繁忙期が重なる学校や学習塾の生徒向けのサービスを効率的、効果的に提供することができる。
事業収入に関しては、利用者数、月額のプログラム料金及びサービス提供機関に基づく利用体系を採用している。2,021 年 9 月の利用者数は月間 15,000 人だが、学習塾における英語学習に対する需要の伸びを背景に今後も成長が見込まれる。また、OLECO は学習塾のクラスと連動と連動しており、学習塾の在籍期間がサーボスの提供期間となるので、一般的な BtoC のオンライン英会話サービスよりも長い期間のサービスが可能となる。

●事業系統図



出所：会社資料より HS 証券作成

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円(税込)。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、エイチ・エス証券はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、エイチ・エス証券は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

：澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

（商号等）　エイチ･エス証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 35 号

（加入協会）　日本証券業協会